

第2節 国土政策シミュレーションモデルの基本構造

1. モデルの基本設計

前節までの検討を踏まえ、本モデルの基本的な構造を以下の通りとした（図表 2-4）。

① 5年を1期とする超長期のモデル

人口データ上の制約も踏まえ、5年を1期とし、2010年までを実績値、2015年以降を推計期間とした。モデルとして2060年頃までを推計期間として扱う。

② 部門モデル（経済ブロックと人口ブロック）

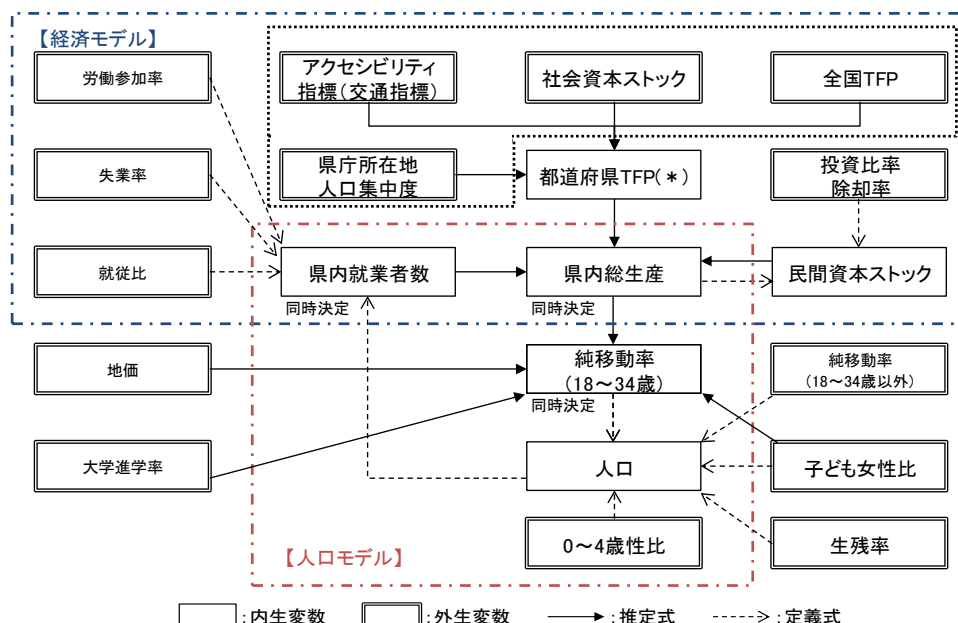
経済ブロックと人口ブロックの相互関連モデルとして設計する。経済ブロックは生産関数を中心とする供給重視型のモデルであり、人口ブロックはコーホート要因法に拠る人口推計モデルである。両ブロックは、生産年齢人口を中心とする労働力人口の変化が労働供給の増減を通じて生産を変化させ、経済に影響を及ぼす経路を盛り込む一方、経済の変化が、地域間の所得格差の変化を通じて人口分布に影響を与える経路を組み込み、それがさらに地域の生産に影響するようになっている。

③ 都道府県別の地域モデル

都道府県単位のモデルとして設計し、人口については海外との転出入も考慮する。

④ 経済データは内閣府「県民経済計算」を、人口データは総務省「国勢調査」を主たるデータとして利用する。

図表 2-4 本モデルの基本構造¹⁰



※ 今回のシミュレーションでは、都道府県 TFP は外生扱いとし、アクセシビリティ指標等（黒点線枠内）を内生変数とした分析は行っていない。

¹⁰ 「TFP」は全要素生産性（Total Factor Productivity）の略で、経済成長のうち労働や資本といった生産要素の増加で説明できない部分を推計したものである。

都道府県別 TFP については、図表 2-4 のとおり、アクセシビリティ指数、社会資本ストック、県庁所在地人口集中度及び全国 TFP で説明する TFP 関数を推定するモデルとしている。ただし、モデルの精緻化等の状況を踏まえ、本分析では都道府県 TFP を外生扱いとし、TFP 関数を組み込んだ分析は行っていない。

「就従比」は、就業者について居住している都道府県ごとに従業先（仕事をしている場所）の都道府県の割合をまとめた 47x47 のマトリクスである。

2. 人口モデルの基本設計

人口モデルは、都道府県毎に性別・年齢階級別の人口を推計する。その過程で必要となる仮定として、人口の自然増減については、出生率（子ども女性比¹¹）及び死亡率（生残率）は社人研「地域別将来推計人口」の仮定値等を用いて外生化するが、社会増減については、移動の大半を占める若年層について、後述する純移動率関数を用いて内生化する。具体的には、以下のプロセスでモデル化を行う（図表 2-5）。

図表 2-5 本モデルの人口推計のプロセス

(1)推計方法と年齢区分	<p>コーホート要因法を採用。</p> <p>（年齢階級は 34 歳までは各歳、35 歳から 89 歳までは 5 歳刻み、90 歳以上、の 47 年齢区分）</p> <p>・ 18 歳から 34 歳は経済要因等によって移動者数を推計。</p>
(2)移動者数データの推計方法	<p>社人研「地域別将来推計人口」と同様、2 時点の国勢調査による年齢別人口と厚生労働省「都道府県別生命表」を用いて純移動者数（転入者数－転出者数）を推計。</p>
(3)純移動者数の調整方法	<p>「純移動率モデル」¹²を採用。</p> <p>（その際、「純移動数の創造」が起きないように、純移動者数の全国合計が整合するよう別途調整（図表 2-7 参照）</p>
(4)人口モデルの構築	<p>(1)～(3)を踏まえて、純移動率関数の推計やコーホート要因法に基づく推計を含めモデル全体を構成。</p>

(1)推計方法と年齢区分¹³

本モデルでも、コーホート要因法に基づいて人口を推計する。すなわち、地域人口を性・年齢階級別に分け、グループごとに自然増減（出生、死亡）と社会増減（転入、転出等）による変動を算出して、翌期の性・年齢階級（1つ上の階級）人口を求める。すなわち、同一の年齢階級の人口グループについて、

$$\begin{aligned}
 (\text{今期の人口}) &= (\text{前期の人口}) + (\text{今期の人口増減}) \\
 &= (\text{前期の人口}) + (\text{自然増減}) + (\text{社会増減(人口移動増減)}) \\
 &= (\text{前期の人口}) + \{(\text{出生数}) - (\text{死亡数})\} + \{(\text{転入者数}) - (\text{転出者数})\} \\
 &= (\text{前期の人口}) + \{(\text{出生数}) - (\text{死亡数})\} + (\text{純移動者数})
 \end{aligned}$$

純移動者数は、前期の人口に純移動率を乗じて算出するが、その値の符号の正負によって後述する調整を行う。

なお、年齢階層をどのように設定するかについては、若年層の人口移動の実態に配慮した（図表 2-6）。すなわち、我が国の人口移動は 10 代後半から 30 代までの年齢層が大半を占め、その

¹¹ 「子ども女性比」は、0～4 歳人口÷15～49 歳女性人口。

¹² 「純移動率モデル」は、性・年齢区分毎に純移動率＝純移動者数÷前期人口 で人口移動を表現する方法（図表 2-3 の④）。

¹³ 詳細は参考資料 2 を参照。

理由も就職といった経済的要因が大きく影響している。これを踏まえて、本モデルでは年齢区分として性・5歳階級を基本としつつ、34歳以下については各歳で取り扱うこととした。また、年齢別の純移動率の実績や人口移動調査の内容¹⁴等を踏まえると、18～34歳の年齢層が我が国の人口移動の中で多くを占めており、経済的要因の影響も大きいと考えられることから、当該年齢層における純移動率はモデル変数に基づいて推計する内生変数とし、それ以外の年齢層は社人研「地域別将来推計人口」で想定する純移動率半減の仮定に基づく¹⁵外生変数とした。

図表 2-6 本モデルの年齢区分

年齢区分	年齢	年齢区分	年齢
1	0歳	25	24歳
2	1歳	26	25歳
3	2歳	27	26歳
4	3歳	28	27歳
5	4歳	29	28歳
6	5歳	30	29歳
7	6歳	31	30歳
8	7歳	32	31歳
9	8歳	33	32歳
10	9歳	34	33歳
11	10歳	35	34歳
12	11歳	36	35～39歳
13	12歳	37	40～44歳
14	13歳	38	45～49歳
15	14歳	39	50～54歳
16	15歳	40	55～59歳
17	16歳	41	60～64歳
18	17歳	42	65～69歳
19	18歳	43	70～74歳
20	19歳	44	75～79歳
21	20歳	45	80～84歳
22	21歳	46	85～89歳
23	22歳	47	90歳以上
24	23歳		

(2) 移動者数データの推計方法¹⁶

コーホート要因法に基づく人口モデルを構築するに当たって必要となる、都道府県別の人口関連の実績データを整備する必要があるが、上述（1）のコーホート要因法の説明式に即して言えば、前期及び今期の人口のデータは「国勢調査」が、自然増減については、出生数（出生率）は「国勢調査」、死亡数（生残率）は「都道府県別生命表」のデータからそれぞれ入手・加工できる。しかしながら、地域間の社会増減（人口移動増減）については、男女別・年齢階級別に実績データとして整合的な形で把握することは、現在の調査統計では限界がある。この問題の対処法としては、いくつか手法が考えられるが、本調査では直近だけでなく過年度からのデータの蓄積が必要であり、一般的な手法として確立されていることなどを踏まえ、「国勢調査」と「都道府県別生命表」を用いて純移動者数を算出する手法（生命表生残率法）を用いることとした。すなわち、前期と今期との人口増減から自然増減分を差し引いた変化分を、社会増減（純移動者数）として算出する手法である。

¹⁴ 詳細は参考資料2を参照。

¹⁵ ただし、「地域別将来推計人口」で公表している仮定値は、社人研の全国推計「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」と一致させるための補正等が施された後の数値であることなどから、本モデルで用いている値とは厳密には異なる。

¹⁶ 詳細は参考資料2を参照。

(3)純移動者数の調整方法

人口移動を「国勢調査」と「生命表」から算出する方法を採用すると、地域間の人口移動を転入と転出に分けることはできず、純移動者数として把握することになる。したがって、図表2-3に取り上げた人口移動モデルのうち、④純移動率モデル、又は⑤場合分け純移動率モデルのどちらかを採用することとなる。

本モデルでは、より広く用いられている方法であること、⑤場合分け純移動率モデルを採用しても「純移動数の創造」を解消できる訳ではないことから、④の純移動率モデルを採用した。ただし、純粋な純移動率モデルでは「純移動数の創造」の影響が大きく出ることが危惧されることから、純移動率に基づいていったん純移動者数を算出した後、以下のような純移動者数の調整を行うこととした（図表2-7）。

図表 2-7 本モデルの純移動者数の調整方法

① 純移動者数がプラスの都道府県については、その合計がマイナスの都道府県の合計と一致するように調整

（純移動数創造による歪みは純移動者数がプラスの地域により強く表れると考えられるため、マイナスの地域の合計に合わせる）

純移動者数がプラスの都道府県の純移動者数

$$= (\text{当該都道府県純移動者数} \div \text{純移動者数がプラスの都道府県合計}) \\ \times \text{純移動者数がマイナスの都道府県合計} \times (-1)$$

② 社人研全国推計における中位推計¹⁷と封鎖人口¹⁸の差を国際移動によるものとみなし、5年間のフローとしての純移動者数を算出し、当該地域人口÷全国人口の比率で按分した値を加算

注1：①を処理する際、全都道府県で純移動者数がプラスのみ（またはマイナスのみ）だった場合は、全都道府県の純移動者数の合計が0となるよう純移動者数を一律にシフトする（合計純移動者数×(-1)÷47を各都道府県に加算する）。

注2：上記の調整は性・年齢階級47年齢区分（34歳以下は各歳、35歳以上は5歳階級）毎に行っており、純移動率がモデル上内生であるか外生であるかを問わず、すべての性・年齢階級で行う。

①のステップは、「純移動数の創造」による歪みが、純移動者数がプラスの地域の方により強く表れることから、マイナスの地域に合わせて補正を行う。この考え方は、社人研が採用している場合分け純移動率モデルを参考としており、（グロスの転出者数ではなくネット（純）であるが）転出者数合計を先に算出し、それを転入先に配分するという意味ではプール・モデルの考え方と共通した部分もあると考えられる¹⁹。

¹⁷ ここでいう「全国推計」とは、社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」である。同推計では死亡率や出生率について複数の仮定を置いた推計を行っているが、「中位推計」とは最も標準的な出生中位・死亡中位ケースの推計人口を指している。

¹⁸ ここでいう「封鎖人口」とは、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の参考推計（条件付推計）で「A-8封鎖人口推計：出生中位（死亡中位）」の推計人口を指し、出生・死亡は「中位推計」と同じ仮定の下で、国際人口移動が発生しないと仮定した際の推計人口を指している。

¹⁹ 場合分け純移動率モデル及びプール・モデルについては、p.6を参照。

なお、一部のコーホートにおいて、すべての都道府県で純移動率がプラス、マイナスとなってしまう例外的なケースについては、全都道府県の純移動者数の合計が0となるよう純移動者数を一律にシフト（合計純移動者数×（-1）÷47を各都道府県に加算）させている。

また、①のステップでは、全国で純移動者数の合計は0になると仮定しているが、これは国内の移動だけをみると成立するが、国際的な人口移動を捨象していることになる²⁰。そこで、②のステップとして、社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計（国際移動を考慮して推計）と封鎖人口推計（国際移動がないケース）の差を国際移動による差とみなし²¹、5年間のフローとしての純移動者数を算出した上で加算することとした。

本来は国際人口移動には日本人の出入り、外国人の出入り（及び国籍変更等）があり、それぞれ人口と独立ではないが、それぞれのグロスの転入者数・転出者数を統計データ等から正確に把握することは現時点ではできないことから、本モデルでは上記の算出方法による外生扱いとした。また、地域、性・年齢別の分布についても把握できないことから、各コーホートにおける地域人口の全国シェアで按分することとした。

(4)人口モデルの概要

以上の方針を踏まえ、人口モデルを構築する。すなわち、性・年齢階級別のコーホート要因法による推計を基本とし、前期人口に生残率+純移動率を乗じて当期人口を求める純移動率モデルである。

地域間の移動は、進学や就職、転勤、結婚など様々なライフイベントに伴って生じるものであり、5歳階級で捉えることには限界があると考えられることから、34歳以下は各歳、35歳以降は5歳階級（90歳以上まで）で区分して推計する構造となっている。

本モデルでは、純移動率が大きく経済的要因の影響を受けやすいと考えられる若年層（18～23歳、24～27歳、28～34歳）については、社人研「第7回人口移動調査」の結果等も踏まえ、就業者一人当たり県内総生産（以下「GDP」という。）の地域間格差等を説明変数とした純移動率関数により内生的に決定している。

(5歳以上人口)

5年前5歳下の人口に純移動率を乗じて純移動者数を求める。純移動率モデルでは、純移動者数の推計に歪みが生じるおそれがあるので、別途純移動者数の調整を行う。5年前5歳下の人口に生残率を乗じた生残人口に純移動者数を加算して当期人口を求める。

$$POP_{MIGA_{sex,47age,j,t}} = POP_{A_{sex,47age-5,j,t-5}} \times MIGA_{sex,47age,j,t}$$

$$POP_{A_{sex,47age,j,t}} = POP_{A_{sex,47age-5,j,t-5}} \times SURVA_{sex,47age,j,t} + POP_{MIGA_{sex,47age,j,t}}$$

²⁰ 国際人口移動を捨象することは、地域別推計を行っている山野・櫻井(2004)、中野・田口・大塚(2013)、小池(2015)を始め先行研究でもしばしば置かれている前提である。

²¹ 中位推計と封鎖推計の差は、厳密には国際移動による差だけではなく、移動者の死亡と出生、国籍移動等も含まれる。統計データ等の制約から、本モデルでは中位推計と封鎖推計の差を国際移動とみなすこととした。

$$\left[\begin{array}{l} \text{POPA : 性・47 年齢区分人口 (j は都道府県、t は時点)} \\ \text{MIGA : 性・47 年齢区分純移動率、 SURVA : 性・47 年齢区分生残率} \\ \text{POPMIGA : 性・47 年齢区分純移動者数} \end{array} \right]$$

(0～4歳人口)

15～49歳の女性人口に子ども女性比を乗じて、0～4歳人口を求める。性比を適用して男性・0～4歳、女性・0～4歳人口をそれぞれ求める。

$$mPOP0004P_{j,t} = wPOP1549P_{j,t} \times BWR_{j,t} \times \frac{SR_{j,t}}{100 + SR_{j,t}}$$

$$wPOP0004P_{j,t} = wPOP1549P_{j,t} \times BWR_{j,t} \times \frac{100}{100 + SR_{j,t}}$$

$$\left[\begin{array}{l} mPOP0004P : \text{男性・0～4歳人口、 } wPOP0004P : \text{女性・0～4歳人口} \\ wPOP1549P : \text{女性・15～49歳人口、 } BWR : \text{子ども女性比、 } SR : \text{0～4歳性比} \end{array} \right]$$

(18～23歳純移動率)

(13～18歳→) 18～23歳は、高校卒業時の就職、大学への進学に伴う移動が多い年齢層である。就業者一人当たりGDPが全国平均に比べて高まると純移動率が上昇、大学進学率が高まると純移動率が上昇するほか、居住コストが高くなると割安な近隣地を引っ越し先に選ぶ確率が高まると考えられることから、住宅地価が全国平均に比べて高まると純移動率が低下する形で定式化している。

$$IDOU1823_{j,t} = f \left(\frac{GDP_{j,t} / L_{j,t}}{GDPALL_t / LALL_t}, \frac{PLAND_{j,t}}{PLAND_t}, \left[LOCALENTRY_RATE_{j,t} - LOCALENTRY_RATE_t \right] \right)$$

$$\left[\begin{array}{l} IDOU1823 : 18～23歳純移動率 \\ GDP : \text{県内総生産 (ALL は全都道府県計)、 } L : \text{県内就業者数 (ALL は全都道府県計)、} \\ PLAND : \text{住宅地価 (添字 j なしは全都道府県平均)、} \\ LOCALENTRY_RATE : \text{大学・短大進学率 (添字 j なしは全国平均)} \end{array} \right]$$

上記は、18歳から23歳人口全体で算出した平均純移動率（18歳から23歳の純移動者数合計÷5年前の13歳から18歳人口合計）であり、性・年齢別における純移動率はこれに調整項を加算して求める。なお、調整項は実績期間における性・年齢別の純移動率と平均純移動率の差等として求めた値である。こうした調整は、以下の24～27歳、28～34歳についてもそれぞれ同様に行う。

$$MIGA_{sex,47age,j,t} = IDOU1823_{j,t} + MIGAdj_{sex,47age,j,t}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{MIGA : 性・47 年齢区分純移動率、} \\ \text{MIGAdj : 18～23 歳平均純移動率と当該性・年齢における純移動率の調整項} \end{array} \right]$$

(24～27 歳純移動率)

(19～22 歳→) 24～27 歳は、大学卒業時の就職に伴う移動が多い年齢層である。就業者一人当たり GDP が全国平均に比べて高まると純移動率が上昇、住宅地価が高まると純移動率が低下するほか、大学の多い地域が必ずしも就職先が多いわけではなく²²、5年前の大学入学時に他地域から多く流入してきているほど卒業時に他地域へ出ていく方向に作用すると考えられることから、5年前の18～23歳純移動率が高まると当期の24～27歳純移動率が低下する形で定式化している。

$$IDOU2427_{j,t} = f\left(\frac{GDP_{j,t}/L_{j,t}}{GDPALL_t/LALL_t}, \frac{PLAND_{j,t}}{PLAND_t}, IDOU1823_{j,t-5}\right)$$

〔IDOU2427 : 24～27 歳純移動率〕

(28～34 歳純移動率)

(23～29 歳→) 28～34 歳は、転勤や転職、結婚等に伴う移動が多い年齢層である。就業者一人当たり GDP が全国平均に比べて高まると純移動率が上昇、住宅地価が高まると純移動率が低下するほか、結婚・育児を機に移動が増える等考えられることから、代理指標の子ども女性比が全国平均に比べて高まると純移動率が上昇する形で定式化している。

$$IDOU2834_{j,t} = f\left(\frac{GDP_{j,t}/L_{j,t}}{GDPALL_t/LALL_t}, \frac{PLAND_{j,t}}{PLAND_t}, BWR_{j,t} - BWR_t\right)$$

〔IDOU2834 : 28～34 歳純移動率〕

²² 例えば、京都府は18～23歳での流入（純移動率のプラス幅）、24～27歳の流出（純移動率のマイナス幅）が非常に顕著である。

3. 地域経済モデルの基本設計

経済モデルは、既述の通り、超長期の分析を主な目的として、供給側を重視した簡素な構造とし、生産関数を中心とした体系となっている。生産関数は、一般的なコブ・ダグラス型を採用するが、都道府県毎に産業構造や生産性等に差異が存在する実態を考慮するため、説明変数である労働投入、資本ストック、技術進歩等のうち、技術進歩等の項については都道府県別に推定を行った。

(生産関数)

民間企業資本ストックと県内就業者を生産要素とするコブ・ダグラス型の生産関数（1次同次）により、GDPを定式化している。

$$\ln \frac{GDP_{j,t}}{L_{j,t}} - \ln \frac{GDP_{j,t-5}}{L_{j,t-5}} = \alpha_j + \beta \left(\ln \frac{KP_{j,t}}{L_{j,t}} - \ln \frac{KP_{j,t-5}}{L_{j,t-5}} \right) + e_{j,t}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{GDP：県内総生産、 L：県内就業者数、 KP：民間企業資本ストック、} \\ \beta：パラメータ（資本分配率） \end{array} \right]$$

TFP（全要素生産性）はソロー残差から算出し、ホドリック・プレスコット・フィルターにより不規則変動を除いた値を用いた。

$$TFP_{j,t} = \frac{GDP_{j,t}}{KP_{j,t}^\beta L_{j,t}^{1-\beta}}$$

(県内就業者数)

性・年齢階級別人口×性・年齢階級別労働力率で常住地ベースの労働力人口を算出し、（1－失業率）を乗じて就業者数を算出した上で、就従比を用いて従業地ベースに組み替えて合算し、県内就業者数を定義している。

$$LABJ_{j2,t,sex,age} = POP_{j2,t,sex,age} \times LPR_{j2,t,sex,age} \times (1 - UNR_{j2,t})$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{LABJ：常住地ベース就業者数、 POP：人口（「国勢調査」）} \\ \text{LPR：労働力率（「国勢調査」）、 UNR：完全失業率（「労働力調査」）、} \\ \text{t：年、 j2：都道府県（常住地）、 sex：性別、 age：5歳階級（15歳以上）} \end{array} \right]$$

$$L_{j,t} = \sum (LABJ_{j2,t,sex,age} \times rEL_{sex,j2,j}) \times Ladj_{j,t}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{L：県内就業者数（「県民経済計算」）、 rEL：就従比（「国勢調査」より作成）、} \\ \text{Ladj：調整率（上式をLadjについて直近の実績期間で解いて算出）、} \\ \text{j：都道府県（従業地）} \end{array} \right]$$

(TFP 関数)

都道府県の TFP に対し、アクセシビリティ指数（地域の総生産と地域間の距離抵抗（所要時間）の合成変数）、県庁所在地人口集中度、社会資本ストック、全国 TFP がそれぞれプラスの影響を与えるものと仮定し、以下のとおり TFP 関数を推定するモデルとした。

ただし、今回のシミュレーション分析では、モデルの精緻化等の状況を踏まえて外生扱いとしており、以下の関数を組み込んだ分析は行っていない。

[実数型]

$$\ln TFP_{j,t} = \alpha_j + \beta \cdot \ln ACC_{j,t} + \gamma \cdot \ln Kg_{j,t} + \delta \cdot \ln POPCNS_{j,t} + \varepsilon \cdot \ln JTFP_t$$

[階差型]

$$\Delta \ln TFP_{j,t} = \alpha_j + \beta \cdot \Delta \ln ACC_{j,t} + \gamma \cdot \Delta \ln Kg_{j,t} + \delta \cdot \Delta \ln POPCNS_{j,t} + \varepsilon \cdot \Delta \ln JTFP_t$$

$$\left[\begin{array}{l} TFP_{j,t} : t \text{ 年の都道府県 } j \text{ の TFP、 } JTFP_t : t \text{ 年の全国の TFP} \\ POPCNS_{j,t} : t \text{ 年の都道府県 } j \text{ の県庁所在地人口集中度} \\ Kg_{j,t} : t \text{ 年の都道府県 } j \text{ の実質社会資本ストック} \\ ACC_{j,t} : t \text{ 年の都道府県 } j \text{ のアクセシビリティ指数} \\ \alpha_j, \beta, \gamma, \delta, \varepsilon : \text{パラメータ} \end{array} \right]$$

なお、本モデルでは、地域は都道府県を単位として分析することから、経済変数の多くは内閣府「県民経済計算」の年度データを利用している²³。日本全体でみる「国民経済計算」では財貨・サービスの輸出や輸入は GDP のそれぞれ 15% 程度の規模であるが、都道府県毎にみる「県民経済計算」では、財貨・サービスの移輸出や移輸入には海外だけでなく国内他地域への出入りが含まれるため、地域によって違いはあるが、GDP のそれぞれ 6 割前後の規模（大きい地域では GDP にほぼ匹敵）に達していた。しかし、平成 22 年度「県民経済計算」以降、財貨・サービスは純移出（移出から移入を差し引いた収支戻）しか公表されなくなったため、都道府県毎の需要の推計や分析に大きな制約となっている。今後、モデルを改修して需要面の拡充を図るような場合には留意し、対応を検討する必要がある。

²³ 本モデルにおいては、作業の都合上、「平成24年度県民経済計算」の数値を使用しており、平成28年6月に公表された平成25年度の数値は使用していない。

4. 地域区分

本モデルは、都道府県を単位とした地域モデルとして構築するが、一部シミュレーション結果は以下の地域区分に合わせて集計を行う（図表 2-8）。

図表 2-8 本モデルのシミュレーション結果で用いている地域区分

圏域	当該圏域に属する都道府県
大都市圏	東京圏、名古屋圏、大阪圏に属する 11 都府県
東京圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋圏	愛知県、三重県、岐阜県
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
大都市圏以外（その他）	大都市圏以外の 36 道県
地方圏	2005 年から 2015 年の人口減少率が大きい 10 県 （青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、和歌山県、 島根県、徳島県、高知県、長崎県）